

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

平3-120183

⑬ Int. Cl.⁵

B 66 B 7/00
11/02

識別記号

J
Z

庁内整理番号

6862-3F
6862-3F

⑭ 公開 平成3年(1991)5月22日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全10頁)

⑮ 発明の名称 エレベータの据付用作業台

⑯ 特 願 平1-259460

⑰ 出 願 平1(1989)10月4日

⑱ 発 明 者 塚 原 義 人 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 三菱電機株式会社
内

⑲ 出 願 人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

⑳ 代 理 人 弁理士 大岩 増雄 外2名

明 細 書

1. 発明の名称

エレベータの据付用作業台

2. 特許請求の範囲

エレベータかご枠に配設されたエレベータかご床及びそこに組立てられたエレベータかご室と、

前記エレベータかご室の天井を構成し、上面周囲に落下防止枠が設けられた天蓋と、

エレベータかご枠の上梁の上部に設けられた安全柵と

を具備することを特徴とするエレベータの据付用作業台。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、足場を使用することなく据付作業を行なうエレベータの据付用作業台に関するものである。

【従来の技術】

エレベータの据付は、昇降路内に足場用パイプを立てた足場板を用いて行なわれることが多い。しかし、この方法は足場の組立に多大の労力を必要とし、足場が資材の搬入を妨害するとともに、作業者の上下移動も危険でかつ容易でないなどの欠点があった。このため、据付の初めにガイドレールを取付けてから、本設のエレベータかご枠やエレベータかご床に設置した仮設の作業台に乗り、これを運転しながら据付作業を行なうようになってきた。

従来のこの種のエレベータの据付用作業台として、特公昭54-16287号公報に掲載の技術を挙げることができる。

第4図は従来のエレベータの据付用作業台を示す斜視図である。

図において、(1)はエレベータのかごの外枠を構成する本設のエレベータかご枠で、対向する2本の縦枠(1a)の上端に上梁(1b)が水平に連結されている。(2)は前記エレベータかご

枠(1)の下部に取付けられた本設のエレベータかご床、(3)は前記エレベータかご床(2)の上面外縁部に立設された巾木、(4)は一端が前記上梁(1b)の上面中央部に取付けられ、他端は図示しない機械室の巻上機を介して釣合おもりで固定された巻上ロープである。(7)は前記エレベータかご床(2)の出入口側に下垂して取付けられたトーガードである。

(12)は前記上梁(1b)の上面に設けられた上部作業台で、上梁(1b)の上面に脱着可能に取付けられた仮設の作業床(12a)と、この上面外部に立設された巾木(12b)と、更にこの外縁部に沿って木製或いは鋼製の板材で囲いを形成した仮設の手摺(12c)とから構成されている。(13)は前記エレベータかご床(2)の上部に設けられた下部作業台で、このエレベータかご床(2)と、巾木(3)と、エレベータかご床(2)の外縁部に沿って立設された木製或いは鋼製の板材からなる手摺(13a)とによって形成されている。

2)の組立てにおいては、まず、作業床(12a)を上梁(1b)の上に図示しないボルトによって取付け、次に、作業床(12a)の外縁部に物の落下を防止するための巾木(12b)を立設し、更にその外側に手摺(12c)を組立てて完了する。なお、前記巾木(12b)は物の落下を防止できる高さとし、また、前記手摺(12c)の高さは作業者が安全に作業ができるよう750mm以上とっておくことが望ましい。次に、本設の巾木(3)付きのエレベータかご床(2)の上面外周部に仮設の手摺(13a)を取付けて仮設の下部作業台(13)を作る。この手摺(13a)も上部作業台(12)の手摺(12c)と同様に、750mm以上とっておくことが望ましい。このようにして上下の作業台を設けた後、巻上ロープ(4)を図示しない機械室の巻上機を介して釣合おもりと連結し、この巻上ロープ(4)に上部からの落下物を受止める保護天井(10)を取付ける。そして、保護天井(10)、上部作業台(12)及び下部作業台(13)の釣合おもりと対向

(10)は前記上部作業台(12)の作業床(12a)から作業者の身長より高い位置において巻上ロープ(4)に取付けられた仮設の保護天井で、鋼製のし板で枠組みをし、網鋼板が敷かれたものである。(11)は上端が前記保護天井(10)に取付けられ、下垂して上部作業台(12)及び下部作業台(13)のそれぞれ側面に取付けられた釣合おもり接触防止金網で、作業者が上部作業台(12)或いは下部作業台(13)から身を乗出して対向して上下動する釣合おもりと衝突する危険を回避するためのものである。

次に、上記のように構成された従来のエレベータの据付用作業台の組立について説明する。

予め、順次連結されたガイドレール(図示しない)の下端部を昇降路の下部に固定して昇降路に立設しておく。ここで、本設のエレベータかご床(1)及びエレベータかご床(2)を2本のガイドレールの間に組立てる。そして、仮設の上部作業台(12)をエレベータかご床(1)の上梁(1b)の上部に組立てる。この上部作業台(1

する側面に釣合おもり接触防止金網(11)を取付けて据付用作業台が完成する。

なお、上記において、保護天井(10)、釣合おもり接触防止金網(11)、上部作業台(12)及び下部作業台(13)の手摺(13a)はエレベータの据付完了後には撤去される。

以上の作業台において、上部作業台(12)はレールブラケットの取付、ガイドレールの芯出し等のほとんどの作業が行なわれ、下部作業台(13)は主として、エレベータの部品、据付工具等を上層階に運搬するのに使用される。

[発明が解決しようとする課題]

従来のエレベータの据付用作業台は、上記のように構成されているから、仮設品が多く、これらの組立、解体に多大の労力を必要としていた。また、これらの仮設品の搬入、搬出の運搬及び倉庫の保管、管理に多大な費用を必要としていた。

そこで、本発明は、仮設品を減らして、組立、解体の作業時間を短縮することができるとともに、

搬入、搬出の運搬や倉庫の保管、管理のコストを低減することができるエレベータの据付用作業台の提供を課題とするものである。

〔課題を解決するための手段〕

本発明にかかるエレベータの据付用作業台は、エレベータかご室の天井を構成する天蓋の周囲に落下防止枠を設けるとともに、エレベータかご枠の上梁の上部に安全柵を設けたものである。

〔作用〕

本発明においては、エレベータかご室の天蓋が据付用の上部作業台として使用され、この天蓋の周囲に設けた落下防止枠によって据付工具等の落下が防止されるとともに、上梁の上部に取付けられた安全柵によって作業者は安全に作業を行なうことができる。なお、この安全柵は据付後には保守作業用の安全柵として使用される。また、エレベータかご室は下部作業台として主にエレベータの部品や据付工具等の上層階への運搬に使用され

(5) は前記エレベータかご床(2)上に設置された本設のエレベータかご室で、エレベータかご床(2)の4隅に立設された縦壁(5a)と、この縦壁(5a)の上端に載設された天蓋(5b)と、前記天蓋(5b)の外周部に立設された巾木(5c)と、出入口(5d)に取付けられた出入口柱(5e)とから構成されている。前記巾木(5c)の高さは通常100mm以上にされている。(6)はエレベータかご室(5)の出入口(5d)を覆う保護カバーで、据付作業の際に溶接の火の粉、コンクリートガラ等がこの出入口(5d)からエレベータかご室(5)の中に入るのを防止するためのものである。(7)は前記エレベータかご床(2)の出入口側下端部に取付けられた敷居(5f)に固定されたトーガードである。

(8)は前記上梁(1b)の上面左右にブラケット(9)によって取付けられた平行する上下2本の角棒からなる手摺で、エレベータかご室(5)の天蓋(5b)の外周に沿って四角形状に形成されている。この手摺(8)は、前記ブラケット

る。これらの各作業台は、据付後に撤去されることなく、本設品として継続して使用される。

〔実施例〕

以下、本発明の一実施例を第1図乃至第3図に基づいて説明する。

第1図は本発明の一実施例のエレベータの据付用作業台を示す斜視図、第2図は第1図のエレベータかご室部分の詳細図、第3図は本発明の一実施例の安全柵の保守作業における一状態を示す斜視図である。

図において、(1)はエレベータかご枠で、対向する2本の縦枠(1a)の上端に上梁(1b)が水平に連結されている。(2)は前記エレベータかご床、(3)は前記エレベータかご床(2)の上面外縁部に立設された巾木、(4)は一端が前記上梁(1b)の上面中央部に取付けられ、他端は図示しない機械室の巻上機を介して釣合おもり固定された巻上ロープである。

(9)に側枠(8a)を取付けた後、この前端部に出入口枠(8b)を、後端部に後枠(8c)をボルト等によって取付けて形成される。ただし、前記出入口枠(8b)は据付作業のときに天蓋(5b)上に作業者が乗り降りするために脱着可能に取付けられている。この手摺(8)の高さは従来例と同様に750mm以上とっておくことが望ましい。以上のエレベータかご室(5)の天蓋(5b)と巾木(5c)と手摺(8)とによって上部作業台が構成されている。なお、エレベータかご室(5)は据付作業においては下部作業台として利用される。

(10)は前記手摺(8)の上部に天蓋(5b)から作業者の身長より高い位置に設けられた落下物防止用の仮設の保護天井で、鋼製のL板で枠組みをし、網鋼板が敷かれたものである。(11)は前記手摺(8)と保護天井(10)の釣合おもりと対向する側面に取付けられた釣合おもり接触防止金網である。

次に、上記のように構成された本実施例のエレ

ベータの据付用作業台の使用について説明する。

エレベータかご室(5)の天蓋(5b)、巾木(5c)及び手摺(8)からなる上部作業台は従来例と同様に主としてレールブラケットの取付、ガイドレールの芯出し固定等のほとんどの作業が行なわれる。なお、作業者が天蓋(5b)上に乗り降りするために脱着可能にされている手摺(8)の出入口枠(8b)は、保守作業においては、脱着の手間や保守作業の内容等を考慮して適宜取外しておいてもよく、このときの状態を第3図に示す。

一方、下部作業台としたエレベータかご室(5)は主にエレベータの部品や据付工具等を上層階に運搬するのに使用される。これらの運搬においては、エレベータかご室(5)が縦壁(5a)によって囲われているので、エレベータかご床(2)から落下することがなく、安全に作業を行なうことができる。なお、エレベータかご室(5)の出入口(5d)は保護カバー(6)で覆われているので、据付作業の際に溶接の火の粉、コンクリー

トガラ等がこの出入口(5d)からエレベータかご室(5)の中に入って意匠部分を傷つけることが防止される。

なお、従来例と同様に、保護天井(10)によって上部からの落下物が受止められる。また、釣合おもり接触防止金網(11)によって作業者が手摺(8)から身を乗り出して対向して上下動する釣合おもりと衝突する危険が回避され、作業者の安全が確保される。

上記において、保護カバー(6)、保護天井(10)及び釣合おもり接触防止金網(11)はエレベータの据付完了後には撤去される。

このように、上記実施例のエレベータの据付用作業台は、エレベータかご室(5)の天井を構成する天蓋(5b)の周囲に落下防止用の巾木(5c)を設けるとともに、エレベータかご枠(1)の上梁(1b)の上部に前記天蓋(5b)の周囲に沿って安全柵としての手摺(8)を設けたものである。

したがって、上記実施例によれば、本設のエレ

ベータかご室(5)の天蓋(5b)の上部に巾木(5c)と手摺(8)を設けて上部作業台として使用し、また、エレベータかご室(5)を下部作業台として利用することによって、作業者は安全に作業を行なうことができる。そして、仮設品が減少するので、組立、解体の作業時間を短縮することができ、また、搬入、搬出の運搬や倉庫の保管、管理のコストを低減することができる。

ところで、上記実施例の手摺(8)は、平行する上下2本の角棒から構成しているが、本発明を実施する場合には、これに限定されるものではなく、更に多数の平行する角棒を使用してもよく、また、丸パイプ等で構成してもよい。或いは、これらの棒の間に網を張ったり、1枚の板で構成することも可能であり、要するに作業者の落下事故を防止できるものであればよい。

[発明の効果]

以上のように、本発明のエレベータの据付用作業台は、エレベータかご室の天井を構成する天蓋

の周囲に落下防止枠を設けるとともに、エレベータかご枠の上梁の上部に安全柵を設けたものであるから、落下防止枠と安全柵を上部に設けた本設のエレベータかご室の天蓋を上部作業台として使用し、また、エレベータかご室を下部作業台として利用することによって、作業者は安全に作業を行なうことができる。そして、仮設品を減少することができるので、組立、解体の作業時間を短縮することができるとともに、搬入、搬出の運搬や倉庫の保管、管理のコストを低減することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例のエレベータの据付用作業台を示す斜視図、第2図は第1図のエレベータかご室部分の詳細図、第3図は本発明の一実施例のエレベータの据付用作業台における安全柵の保守作業における状態を示す斜視図、第4図は従来のエレベータの据付用作業台を示す斜視図である。

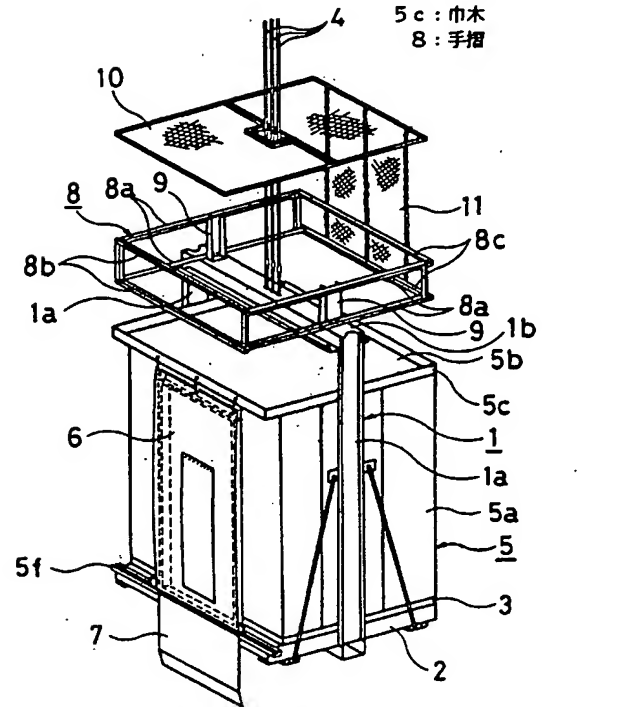
図において、

- | | |
|--------------|----------|
| 1 : エレベータかご枠 | 1 b : 上梁 |
| 5 : エレベータかご室 | 5 b : 天蓋 |
| 5 c : 巾木 | 8 : 手摺 |
- である。

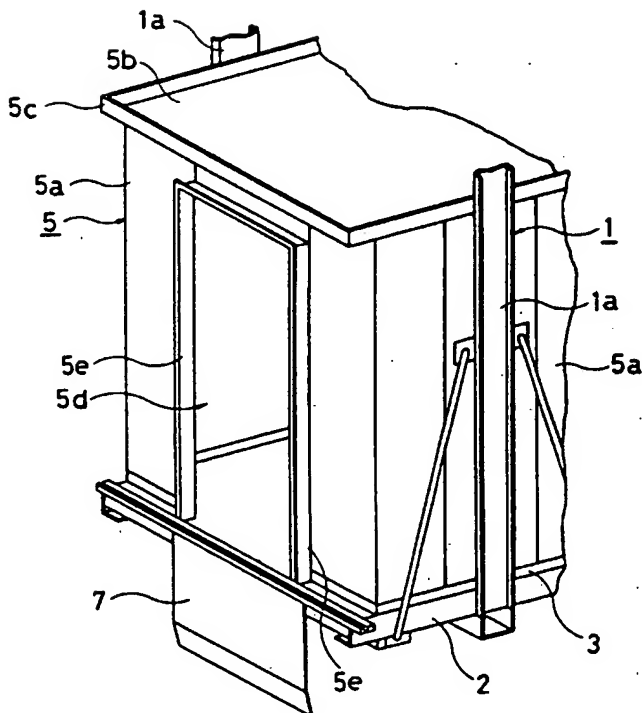
なお、図中、同一符号及び同一記号は同一または相当部分を示すものである。

代理人 弁理士 大岩 増雄 外 2 名

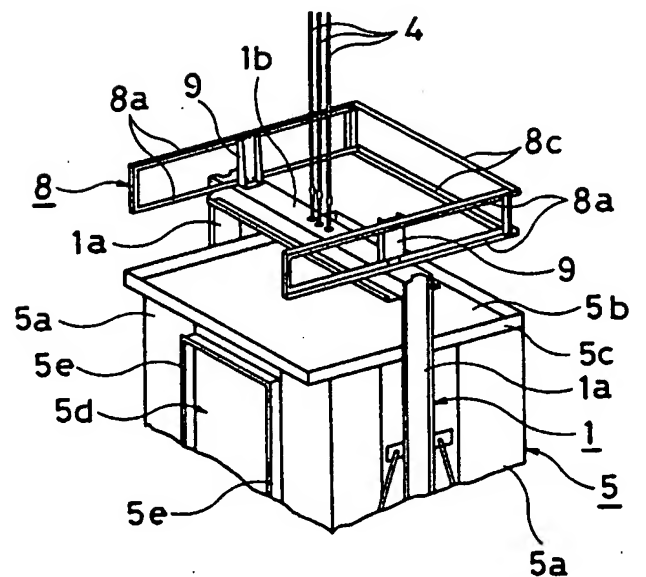
第 1 図



第 2 図

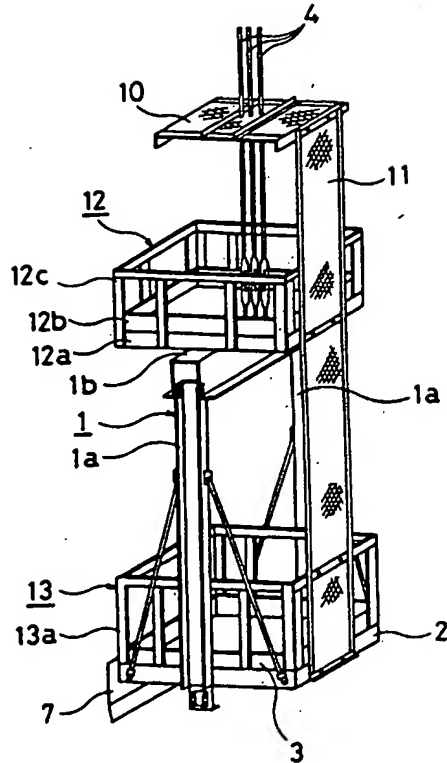


第 3 図



平成 2年 5 月 25 日

第 4 図



特許庁長官殿

1. 事件の表示 特願平 1-259460号

2. 発明の名称

エレベータの据付用作業台

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人
住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号
名 称 (601) 三菱電機株式会社
代表者 志 岐 守 哉

4. 代 理 人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号
三菱電機株式会社内
氏 名 (7375) 弁理士 大 岩 増 雄
(連絡先 03(213) 3421 特許部)

方 式
審 査



5. 補正の対象

(1) 明細書全文

6. 補正の内容

(1) 明細書全文を別紙のとおり補正する。

7. 添付書類の目録

(1) 補正後の明細書全文を

記載した書面

1 通

明 細 書

1. 発明の名称

エレベータの据付用作業台

2. 特許請求の範囲

本設のエレベータかご枠に配設された本設のエレベータかご床及びそこに組立てられた本設のエレベータかご室と、

前記エレベータかご室の天井を構成し、上面周囲に本設の巾木が設けられた天蓋と、

エレベータかご枠の上梁の上部に設けられた平行する上下 2 本の本設の手摺と
を具備することを特徴とするエレベータの据付用作業台。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、足場を使用することなく据付作業を行なうエレベータの据付用作業台に関するものである。

【従来の技術】

エレベータの据付は、昇降路内に足場用パイプを立てた足場板を用いて行なわれることが多い。しかし、この方法は足場の組立に多大の労力を必要とし、足場が資材の搬入を妨害するとともに、作業者の上下移動も危険でかつ容易でないなどの欠点があった。このため、据付の初めにガイドレールを取付けてから、本設のエレベータかご枠やエレベータかご床に設置した仮設の作業台に乗り、これを運転しながら据付作業を行なうようになってきた。

従来のこの種のエレベータの据付用作業台として、特公昭 54-16287 号公報に掲載の技術を挙げることができる。

第 4 図は従来のエレベータの据付用作業台を示す斜視図である。

図において、(1) はエレベータのかごの外枠を構成する本設のエレベータかご枠で、対向する 2 本の縦枠 (1a) の上端に上梁 (1b) が水平

成されている。

(10) は前記上部作業台 (12) の作業床 (12a) から作業者の身長より高い位置において巻上ロープ (4) に取付けられた仮設の保護天井で、鋼製の L 板で枠組みをし、網鋼板が敷かれたものである。(11) は上端が前記保護天井 (10) に取付けられ、下垂して上部作業台 (12) 及び下部作業台 (13) のそれぞれ側面に取付けられた釣合おもり接触防止金網で、作業者が上部作業台 (12) 或いは下部作業台 (13) から身を乗出して対向して上下動する釣合おもりと衝突する危険を回避するためのものである。

次に、上記のように構成された従来のエレベータの据付用作業台の組立について説明する。

予め、順次連結されたガイドレール (図示しない) の下端部を昇降路の下部に固定して昇降路に立設しておく。ここで、本設のエレベータかご枠 (1) 及びエレベータかご床 (2) を 2 本のガイドレールの間に組立てる。そして、仮設の上部作業台 (12) をエレベータかご枠 (1) の上梁

に連結されている。(2) は前記エレベータかご枠 (1) の下部に取付けられた本設のエレベータかご床、(3) は前記エレベータかご床 (2) の上面外縁部に立設された巾木、(4) は一端が前記上梁 (1b) の上面中央部に取付けられ、他端は図示しない機械室の巻上機を介して釣合おもりで固定された巻上ロープである。(7) は前記エレベータかご床 (2) の出入口側に下垂して取付けられたトーガードである。

(12) は前記上梁 (1b) の上面に設けられた上部作業台で、上梁 (1b) の上面に脱着可能に取付けられた仮設の作業床 (12a) と、この上面外部に立設された巾木 (12b) と、更にこの外縁部に沿って木製或いは鋼製の板材で囲いを形成した仮設の手摺 (12c) とから構成されている。(13) は前記エレベータかご床 (2) の上部に設けられた下部作業台で、このエレベータかご床 (2) と、巾木 (3) と、エレベータかご床 (2) の外縁部に沿って立設された木製或いは鋼製の板材からなる手摺 (13a) とによって形

(1b) の上部に組立てる。この上部作業台 (12) の組立てにおいては、まず、作業床 (12a) を上梁 (1b) の上に図示しないボルトによって取付け、次に、作業床 (12a) の外縁部に物の落下を防止するための巾木 (12b) を立設し、更にその外側に手摺 (12c) を組立てて完了する。なお、前記巾木 (12b) は物の落下を防止できる高さとし、また、前記手摺 (12c) の高さは作業者が安全に作業ができるよう 750 mm 以上とっておくことが望ましい。次に、本設の巾木 (3) 付きのエレベータかご床 (2) の上面外周部に仮設の手摺 (13a) を取付けて仮設の下部作業台 (13) を作る。この手摺 (13a) も上部作業台 (12) の手摺 (12c) と同様に、750 mm 以上とっておくことが望ましい。このようにして上下の作業台を設けた後、巻上ロープ (4) を図示しない機械室の巻上機を介して釣合おもりと連結し、この巻上ロープ (4) に上部からの落下物を受止める保護天井 (10) を取付ける。そして、保護天井 (10)、上部作業台 (1

2) 及び下部作業台 (13) の釣合おもりと対向する側面に釣合おもり接触防止金網 (11) を取付けて据付用作業台が完成する。

なお、上記において、保護天井 (10)、釣合おもり接触防止金網 (11)、上部作業台 (12) 及び下部作業台 (13) の手摺 (13a) はエレベータの据付完了後には撤去される。

以上の作業台において、上部作業台 (12) はレールブラケットの取付、ガイドレールの芯出し等のほとんどの作業が行なわれ、下部作業台 (13) は主として、エレベータの部品、据付工具等を上層階に運搬するのに使用される。

[発明が解決しようとする課題]

従来のエレベータの据付用作業台は、上記のように構成されているから、仮設品が多く、これらの組立、解体に多大の労力を必要としていた。また、これらの仮設品の搬入、搬出の運搬及び倉庫の保管、管理に多大な費用を必要としていた。

そこで、本発明は、仮設品を減らして、組立、

摺として使用される。また、本設のエレベータかご室は下部作業台として主にエレベータの部品や据付工具等の上層階への運搬に使用される。これらの各作業台は、据付後に撤去されることなく継続して使用される。

[実施例]

以下、本発明の一実施例を第1図乃至第3図に基づいて説明する。

第1図は本発明の一実施例のエレベータの据付用作業台を示す斜視図、第2図は第1図のエレベータかご室部分の詳細図、第3図は本発明の一実施例の安全柵の保守作業における一状態を示す斜視図である。

図において、(1) はエレベータかご枠で、対向する2本の縦枠 (1a) の上端に上梁 (1b) が水平に連結されている。(2) は前記エレベータかご枠 (1) の下部に取付けられたエレベータかご床、(3) は前記エレベータかご床 (2) の上面外縁部に立設された巾木、(4) は一端が前

解体の作業時間を短縮することができるとともに、搬入、搬出の運搬や倉庫の保管、管理のコストを低減することができるエレベータの据付用作業台の提供を課題とするものである。

[課題を解決するための手段]

本発明にかかるエレベータの据付用作業台は、本設のエレベータかご室の天井を構成する天蓋の周囲に本設の巾木を設けるとともに、エレベータかご枠の上梁の上部に平行する上下2本の本設の手摺を設けたものである。

[作用]

本発明においては、本設のエレベータかご室の天蓋が据付用の上部作業台として使用され、この天蓋の周囲に設けた本設の巾木によって据付工具等の落下が防止されるとともに、上梁の上部に取付けられた平行する上下2本の本設の手摺によって作業者は安全に作業を行なうことができる。なお、この手摺は据付後には保守作業用の本設の手

記上梁 (1b) の上面中央部に取付けられ、他端は図示しない機械室の巻上機を介して釣合おもり固定された巻上ロープである。

(5) は前記エレベータかご床 (2) 上に設置された本設のエレベータかご室で、エレベータかご床 (2) の4隅に立設された縦壁 (5a) と、この縦壁 (5a) の上端に載設された天蓋 (5b) と、前記天蓋 (5b) の外周部に立設された本設の巾木 (5c) と、出入口 (5d) に取付けられた出入口柱 (5e) とから構成されている。前記巾木 (5c) の高さは通常100mm以上にされている。(6) はエレベータかご室 (5) の出入口 (5d) を覆う保護カバーで、据付作業の際に溶接の火の粉、コンクリートガラ等がこの出入口 (5d) からエレベータかご室 (5) の中に入るのを防止するためのものである。(7) は前記エレベータかご床 (2) の出入口側下端部に取付けられた敷居 (5f) に固定されたトーガードである。

(8) は前記上梁 (1b) の上面左右にブラケ

ット(9)によって取付けられた平行する上下2本の角棒からなる本設の手摺で、エレベータかご室(5)の天蓋(5b)の外周に沿って四角形状に形成されている。この手摺(8)は、前記ブラケット(9)に側棒(8a)を取付けた後、この前端部に出入口棒(8b)を、後端部に後棒(8c)をボルト等によって取付けて形成される。ただし、前記出入口棒(8b)は据付作業のときに天蓋(5b)上に作業者が乗り降りするために脱着可能に取付けられている。この手摺(8)の高さは従来例と同様に750mm以上とっておくことが望ましい。以上のエレベータかご室(5)の天蓋(5b)と巾木(5c)と手摺(8)とによって上部作業台が構成されている。なお、エレベータかご室(5)は据付作業においては下部作業台として利用される。

(10)は前記手摺(8)の上部に天蓋(5b)から作業者の身長より高い位置に設けられた落下物防止用の仮設の保護天井で、鋼製のL板で枠組みをし、網鋼板が敷かれたものである。(11)

から落下することがなく、安全に作業を行なうことができる。なお、エレベータかご室(5)の出入口(5d)は保護カバー(6)で覆われているので、据付作業の際に溶接の火の粉、コンクリートガラ等がこの出入口(5d)からエレベータかご室(5)の中に入って意匠部分を傷つけることが防止される。

なお、従来例と同様に、保護天井(10)によって上部からの落下物が受止められる。また、釣合おもり接触防止金網(11)によって作業者が手摺(8)から身を乗り出して対向して上下動する釣合おもりと衝突する危険が回避され、作業者の安全が確保される。

上記において、エレベータかご室(5)、巾木(5c)、手摺(8)は据付完了後に撤去されることなく、本設品として継続して使用される。なお、保護カバー(6)、保護天井(10)及び釣合おもり接触防止金網(11)はエレベータの据付完了後には撤去される。

このように、上記実施例のエレベータの据付用

は前記手摺(8)と保護天井(10)の釣合おもりと対向する側面に取付けられた釣合おもり接触防止金網である。

次に、上記のように構成された本実施例のエレベータの据付作業台の使用について説明する。

エレベータかご室(5)の天蓋(5b)、巾木(5c)及び手摺(8)からなる上部作業台は従来例と同様に主としてレールブラケットの取付、ガイドレールの芯出し固定等のほとんどの作業が行なわれる。なお、作業者が天蓋(5b)上に乗り降りするために脱着可能にされている手摺(8)の出入口棒(8b)は、保守作業においては、脱着の手間や保守作業の内容等を考慮して適宜取外しておいてもよく、このときの状態を第3図に示す。

一方、下部作業台としたエレベータかご室(5)は主にエレベータの部品や据付工具等を上層階に運搬するのに使用される。これらの運搬においては、エレベータかご室(5)が縦壁(5a)によって囲われているので、エレベータかご床(2)

作業台は、本設のエレベータかご室(5)の天井を構成する天蓋(5b)の周囲に落下防止用の本設の巾木(5c)を設けるとともに、エレベータかご棒(1)の上梁(1b)の上部に前記天蓋(5b)の周囲に沿って安全柵としての本設の手摺(8)を設けたものである。

したがって、上記実施例によれば、本設のエレベータかご室(5)の天蓋(5b)の上部に本設の巾木(5c)と本設の手摺(8)を設けて上部作業台として使用し、また、エレベータかご室(5)を下部作業台として利用することによって、作業者は安全に作業を行なうことができる。そして、仮設品が減少するので、組立、解体の作業時間を短縮することができ、また、搬入、搬山の運搬や倉庫の保管、管理のコストを低減することができる。

ところで、上記実施例の本設の手摺(8)は、平行する上下2本の角棒から構成しているが、本発明を実施する場合には、これに限定されるものではなく、更に多数の平行する角棒を使用しても

よく、また、丸パイプ等で構成してもよい。或いは、これらの棒の間に綱を張ったり、1枚の板で構成することも可能であり、要するに作業者の落下事故を防止できるものであればよい。

〔発明の効果〕

以上のように、本発明のエレベータの据付用作業台は、本設のエレベータかご室の天井を構成する天蓋の周囲に本設の巾木を設けるとともに、エレベータかご枠の上梁の上部に平行する上下2本の本設の手摺を設けたものであるから、巾木と手摺を上部に設けたエレベータかご室の天蓋を上部作業台として使用し、また、エレベータかご室を下部作業台として利用することによって、作業者は安全に作業を行なうことができる。そして、エレベータかご室と巾木と手摺を本設品としたことによって仮設品を減らすことができるので、組立、解体の作業時間を短縮することができるとともに、搬入、搬出の運搬や倉庫の保管、管理のコストを低減することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例のエレベータの据付用作業台を示す斜視図、第2図は第1図のエレベータかご室部分の詳細図、第3図は本発明の一実施例のエレベータの据付用作業台における安全柵の保守作業における状態を示す斜視図、第4図は従来のエレベータの据付用作業台を示す斜視図である。

図において、

- | | |
|--------------|----------|
| 1 : エレベータかご枠 | 1 b : 上梁 |
| 5 : エレベータかご室 | 5 b : 天蓋 |
| 5 c : 巾木 | 8 : 手摺 |
- である。

なお、図中、同一符号及び同一記号は同一または相当部分を示すものである。

代理人 弁理士 大岩 増雄 外2名